

平成28年度(第5期)事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

本会は平成28年度事業計画における基本方針および事業実施計画に基づき、公益目的事業(退職金共済事業、福祉事業)、その他の事業(退職資金給付事業、療養見舞金、厚生事業費、福利貸付金)を実施しました。各事業の実施状況を以下のとおり報告します。

I. 事業の実施状況

1. 公益目的事業

(1) 退職金共済事業(共済制度)

本事業は、所得税法施行令第73条に基づく退職金給付に関する事業です。

① 会員数および被共済者数

共済制度には59団体の事業主(会員)が加入しております。被共済者(従業員)数は、新規採用等に伴う増加が214人、退職に伴う減少が120人となり、28年度期末で2,725人と前年度より94人増加しました。

	期首	増加	減少	期末
会員数(団体)	59	0	0	59
被共済者数(人)	2,631	214	120	2,725

② 会員からの積立掛金(年間)

会員が積立てた年間の積立掛金は5億11百万円と前年並みとなりました。

	28年度	27年度	増減
掛金額(百万円)	511	511	0

③ 退職者に給付した退職給付金

被共済者の退職に伴う退職給付金は、人数で120人、給付額で6億92百万円となりました。前年度と比べて人数で40人、支給額で2億9百万円それぞれ減少しました。

なお、退職事由について、定年退職が49人、自己都合退職が69人、死亡退職が2人です。

	28年度	27年度	増減
給付人数(人)	120	160	△40
給付額(百万円)	692	901	△209

④ 給付還元の状況

給付還元は、会員から受け入れた掛金に対し毎年度一定の利息を付加しており、掛金とともに退職金支払の原資となるものです。本年度は付加利率で1.2%、金額で1億8百万

円を付加し、責任準備金に繰入れました。

	28年度	27年度	増減
付加利率 (%)	1.20	1.60	△0.4
付加金額 (百万円)	108	145	△37

⑤ 責任準備金の状況

28年度期末の被共済者 2,725 人に対し、今後の退職給付金の支給に備えるための給付責任準備金は 91 億 54 百万円となり、前年度より 74 百万円減少しました。責任準備金の内訳は、会員が積立てた掛金が 70 億 80 百万円、本会が付加した付加金累計が 20 億 74 百万円となっています。

	28年度	27年度	増減
準備金額 (百万円)	9,154	9,228	△74
うち積立掛金	7,080	7,058	+22
うち付加金	2,074	2,170	△96
被共済者数(人)	2,725	2,631	+94
1人当たり準備金額(千円)	3,359	3,507	△148

(2) 地域住民福祉事業

事業の実施状況は以下のとおりです。

① 助成金

会員が主催又は共催する地域住民に対する健康診断、ホームヘルパー研修、地域住民に対する健康相談および講演活動等に係る経費の一部助成を実施しました。

助成内容	助成先	助成金額
健康診断の実施に係る経費(千円)	一般財団法人 日本成人病予防会沖縄県支部	154
ホームヘルパー研修、講演に係る経費	今年度実績はありません。	—

② 災害復旧・復興を支援する義援金等の寄付

今年度実績はありません。

③ 福祉施設、福祉団体等への金品等の寄贈

施設入居児童への支援や地域の社会福祉活動を行う法人を支援することを目的として、18 の施設・団体へ計 468 万円を寄贈しました。

寄付目的	分類	施設・団体名
施設に入居する児童に対する支援	児童養護施設	美原福祉会「石嶺児童園」 基督教児童福祉会「愛隣園」 県社会福祉事業団「漲水学園」 袋中園「青雲寮」

寄付目的	分類	施設・団体名
施設に入居する児童に対する支援	児童養護施設	国際福祉会「美さと児童園」 豊友会「島添の丘」 ひんぷん会「なごみ」 紺碧の会「ならさ」
海難遺児への学資等の支援	公益法人	(公財)漁船海難遺児育英会
施設利用児に対する支援	知的障害児施設	育成福祉会「沖縄中央育成園あさひ寮」 名護学院「名護わかば園」
	肢体不自由児施設	沖縄肢体不自由児協会
施設利用者に対する支援	視覚・知的障害者施設	県視覚障害者福祉協会「沖縄点字図書館」
法人の活動全般に対する支援	社会福祉関係団体	沖縄県共同募金会 沖縄県社会福祉協議会
	その他	日本赤十字社沖縄県支部 NPO法人メッシュ・サポート OIST発展促進県民会議

2. その他の事業（相互扶助事業）

(1) 施設退職金共済事業（施設制度）

本事業は、退職金共済事業を補完する、会員への退職資金給付に関する事業です。

① 会員数および被共済者数

施設制度は61団体が加入しております。被共済者数（従業員および役員）は、新規採用等に伴う増加が235人、退職に伴う減少が133人となり、28年度期末は2,853人と前年度より102人の増加となりました。

	期首	増加	減少	期末
会員数（団体）	61	0	0	61
被共済者数（人）	2,751	235	133	2,853

② 会員からの積立掛金（年間）

会員が積立てた年間の掛金は1億75百万円となり、前年度1億76百万円より1百万円減少しました。

	28年度	27年度	増減
掛金額（百万円）	175	176	△1

③ 会員に給付した退職資金給付金

被共済者の退職等に伴い会員へ給付した退職資金給付金は人数が133人、支給額が

2億47百万円となりました。前年度と比べて人数で39人、支給額は1億2百万円それぞれ減少しました。

	28年度	27年度	増減
給付人数(人)	133	172	△39
給付額(百万円)	247	349	△102

④ 給付還元の状況

給付還元は、会員から受け入れた掛金に対し毎年度一定の利息を付加しており、掛金とともに退職金支払の原資となるものです。本年度は付加利率で0.7%、金額で18百万円を付加し、責任準備金に繰入れました。

	28年度	27年度	増減
付加利率(%)	0.70	0.90	△0.20
付加金額(百万円)	18	23	△5

⑤ 責任準備金の状況

28年度期末の被共済者2,853人に対し、今後の支給に備えるための退職資金準備金は25億74百万円となり、前年度より55百万円減少しました。準備金の内訳は、会員が積立てた掛金が20億62百万円、当会が付加した付加金累計が5億12百万円となっています。

	28年度	27年度	増減
準備金額(百万円)	2,574	2,629	△55
うち積立掛金	2,062	2,057	+5
うち付加金	512	572	△60
被共済者数(人)	2,853	2,751	+102
1人当たり準備金額(千円)	902	955	△53

(2) 福利事業(施設制度)

① 被共済者への療養見舞金

被共済者への入院療養に対する見舞金の支給は、54件、189万円の実績となりました。前年度より件数で7件、金額で23万円それぞれ減少しました。

	28年度	27年度	増減
支給件数(件)	54	61	△7
支給額(千円)	1,895	2,121	△226
1件当たり支給額(千円)	35	34	+1

② 福利厚生及び文化活動等助成

会員が実施する福利厚生および文化活動等に対し件数16件、金額45万円の助成を行いました。

③ 福利貸付金

被共済者に対して生活および教育等の福利厚生に必要な資金を融資しており、期末現在で781人の被共済者が利用しています。貸付金残高は16億98百万円、件数は1,483件となりました。

	28年度	27年度	増減
貸付件数（件）	269	277	△8
貸付金額（百万円）	396	398	△2
償還金額（〃）	527	548	△21
貸付金残高（〃）	1,698	1,829	△131
貸倒引当金（〃）	△4	△6	△2
控除後残高（〃）	1,694	1,823	△129
残高件数（件）	1,483	1,532	△49

II. 運用資産の状況

1. 資産の状況

運用資産の額は、28年度末124億96百万円となり、前年度より△1億37百万円減少しました。

（単位：百万円、％）

	28年度		27年度		増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
普通預金	1,132	9.0	705	5.5	+427	+3.5
定期預金	100	0.8	100	0.7	0	+0.1
債券	3,122	25.0	5,254	41.5	△2,132	△16.5
投資信託	662	5.3	506	4.0	+156	+1.3
退職年金共済	4,582	36.7	3,039	24.0	+1,543	+12.7
優先出資証券	1,200	9.6	1,200	9.4	0	+0.2
福利貸付金	1,698	13.6	1,829	14.9	△131	△1.3
合計	12,496	100.0	12,633	100.0	△137	0.0

2. 運用利回りの状況

28年度運用利回りは、公益目的事業で1.21%、その他の事業で1.06%となりました。

	公益目的事業	その他の事業
平均残高（百万円）	9,204	3,200
運用収益（〃）	156	40
運用費用（〃）	45	6
運用利回り（％）	1.21	1.06

※ 運用利回りは、分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は有価証券等の運用益（利息配当&売却損益）－運用費用（管理費含む。準備金繰入費、福祉事業及び福利事業費は除く）として算出。

Ⅲ. 決算の状況

1. 正味財産の状況

正味財産は公益目的事業会計で 36 百万円の減少、その他の事業を管理する収益事業等会計で 6 百万円増加しました。一方、法人会計は 6 百万円減少し、法人全体では前年度より 36 百万円少ない 7 億 81 百万円となりました。(単位:百万円)

	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
27 年度期末	134	416	267	817
当期増減額	△36	6	△6	△36
28 年度期末	98	422	261	781

2. 経常収益の状況

経常収益は、法人全体で 8 億 82 百万円となり、前年度より 33 百万円減少しました。

(単位:百万円)

	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
受取掛金	511	175	0	686
資産運用利息等	156	14	0	170
福利貸付金利息	0	26	0	26
その他	0	0	0	0
28 年度	667	215	0	882
27 年度	696	219	0	915
増 減	△29	△4	0	△33

3. 経常費用の状況

経常費用は、法人全体で 8 億 78 百万円となり、前年度より 42 百万円減少しました。

(単位:百万円)

	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
退職金共済事業	663	200	0	863
福祉事業	5	0	0	5
福利事業	0	2	0	2
管理費	0	0	8	8
28 年度	668	202	8	878
27 年度	703	209	8	920
増 減	△35	△7	0	△42

4. その他

特定資産評価損益について、その他保有目的に分類する有価証券の時価評価益(時価-簿価)が期首と比べて減少したため、マイナス 41 百万円となりました。

IV. 組織運営・管理の状況

1. 機関運営

- ① 総会を2回、理事会を5回開催しました。(詳細は8ページ主要処理事項のとおり)
- ② 理事全員の任期満了に伴い、通常総会において新たな理事を選任しました。また、第2回理事会において、代表理事である会長および業務執行理事である専務理事を選任しました。
- ③ 総会に先立ち、監事および会計監査人の監査を実施しました。
- ④ 役員改選に伴う変更登記の実施、行政庁へ役員変更および平成27年度財務諸表等を届出しました。

2. 業務執行態勢

(1) 資金運用管理

- ① ガバナンスの強化、市況に対応した資金運用方針の策定を目的に、新たに会議体を設置しました。運用方針書の策定や理事会への報告を行う態勢を構築しました。
- ② リスク管理について、毎月の頻度で保有債券等の時価情報を取得して分析を行い、報告書を作成、役員への報告を実施しました。

(2) 業務執行能力の向上

職員の業務スキル向上を図るため、資格取得に向けた取組やセミナーの受講を実施しました。

	名 称	受講者	取得
受講	2級FP技能検定(通信教育)	1名	—
	資産運用連続講座	1名	
	全国共済事業協議会職員研修会	2名	

(3) 共済会内ITシステムの改善

退職金共済事業における会員および内部向け帳票を改善しました。

(4) 役職員の状況

常勤役員1名(専務理事)、非常勤役員7名(理事5名、監事2名)、事務局職員4名。

3. 加入推進・情報公開

- ① 加入推進は、パンフレットの配付やホームページへ事業案内の掲載を実施しました。
- ② 情報公開は、平成27年度の事業報告等必要な資料を当会事務所内での閲覧に供したほか、広く閲覧できるよう当会ホームページに資料を掲載しました。

V. 主要処理事項

年月	処理事項
平成28. 5.10～ 11	平成27年度決算の会計監査人監査実施
5.19	平成27年度決算の監事監査実施
5.31	第1回理事会 第1号議案 平成27年度事業報告及び財務諸表等の承認について 第2号議案 役員(理事)の選任について 第3号議案 平成28年度通常総会の開催について (報告事項) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告
6.24	平成28年度通常総会 第1号議案 平成27年度事業報告及び財務諸表等の承認について 第2号議案 役員(理事)の選任について
6.24	第2回理事会 第1号議案 代表理事及び執行理事の選任並びに執行理事を専務理事に選任することについて
6.28	平成27年度事業報告を提出(行政庁 沖縄県知事)
7.14	全国共済事業協議会上期定例会議(於:東京都)
8.5	役員変更に伴う変更届出書を提出(行政庁 沖縄県知事)
10.18	平成28年度上半期の監事監査実施
10.27 ～28	全国共済事業協議会職員研修会(於:鹿児島県)
11.1 ～2	平成28年度上半期の会計監査人監査実施
11.16	第3回理事会 第1号議案 資金運用規程の一部変更について 第2号議案 平成28年度福祉団体等への寄付について (報告事項) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告 平成28年度上半期事業報告および財務報告について

年月	処理事項
12. 8	九州地区退職金共済事務研修会（於：沖縄県）
12. 13	福祉事業実施（寄付） 日本赤十字社/協同募金会/漁船海難遺児育英会 沖縄県下 児童養護施設等 15 団体
平成 29.	
1. 19	全国共済事業協議会下期定例会議（於：京都府）
2. 2	行政庁立入検査（沖縄県）
3. 17	第 4 回理事会 第 1 号議案 平成 29 年度事業計画書及び収支予算書の設定について 第 2 号議案 平成 29 年度役員報酬について 第 3 号議案 平成 29 年度共済制度及び施設制度付加利率の設定について 第 4 号議案 平成 29 年度資金運用方針書の設定について 第 5 号議案 役員退職手当の支給について 第 6 号議案 福利貸付金の償却について 第 7 号議案 平成 28 年度臨時総会の開催について
3. 29	平成 28 年度臨時総会 第 1 号議案 平成 29 年度役員報酬について 第 2 号議案 役員退職手当の支給について （報告事項）平成 29 年度事業計画書及び収支予算書の設定について 第 5 回理事会 第 1 号議案 平成 29 年度役員報酬について
3. 31	福祉事業実施（寄付） 一般財団法人 日本成人病予防会沖縄県支部 平成 29 年度事業計画及び収支予算書を提出（行政庁 沖縄県知事）